

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックと情報の共有及び情報の公開を行う。	QSP参画校17校(私立大学7校、短期大学7校、国公立大学3校)による共同IRの取組として、各校の教育の状況等のデータを収集し、その概要をQSP公式サイトに公開、参画校で情報共有を行い事業計画の立案、事業推進に活用した。	A	新たな事業計画の立案及び事業推進という点では課題を残した者の、共同IRのデータ更新と情報分析、QSP参画校による情報共有と公式HP上での公開という事業計画の目標は達成することができた。	○ 高等教育の質向上専門委員会の事業に関して 「大学教育の質の保証」に共同IRの情報分析を掲げて事業を推進されようとしているが、IR分析はそれぞれの大学の経営戦略に強く関わることであり、安易な比較等は困難であることは理解されることであるが、その一方で、QSP事業に参加している大学にとっては、連携大学・短大が共同して情報を収集し国内外の諸環境の変化を視野に入れて分析することは、今後の大学の発展に重要な示唆をもたらすものである。今後の取り組みを強く期待している。 日本語学習支援システムは開発が一段落し、数十人の留学生が活用している状況にあるが、利用校の広がりにおいて課題を残していることと自己評価されているが、利用校拡大の方策を具体的にされて、開発されたシステムが生かされることを期待している。 「カリキュラム改革事業」では、情報科目の参加校拡大を目標とされているが、情報リテラシー教育の強化が大学・短大に求められていることでもあり、目標達成への具体的な方策を探られることを期待している。	
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	シラバス及び教材の改善、充実を図り、授業の実施状況が分かる資料、情報の提示等を行い、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせ、授業科目としての導入や教材の活用等ができるように支援していく。	情報教育に関する科目のシラバス、教材の改善を図り、公式サイト上で公開している。また、次期QSPに向け本取組の充実を図るべく協議、検討を行った。	B	情報教育に関してはシラバス及び教材の改善と公式サイト上における公開を達成することができたが、QSP参画校における導入拡大や情報教育以外の科目の増加につながらなかった点は、次期QSPの取組みにおける大きな課題である。		
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法についてその都度、適切な方法を検討し、参加者がより参加しやすい形式で、QSP参画校でのプラットフォーム事業推進に寄与するような内容で、共同によるFD・SDを2件程度実施する。	9月27日(火)、共同FD・SDを実施した。 タイトル：大学入試を取り巻く背景と特色ある入試制度設計に向けて 講師：西郡大氏(佐賀大学) 参加者数：120名(参加者アンケート回答者数) ※講演動画はYouTubeにて一定期間公開	A	佐賀大学の西郡大氏による共同FD・SDは、QSP参画校にとって喫緊の課題である入学生確保に関する内容で、オンライン形式による実施ということもあり多くの参加者を得て十分な成果を上げた。回数は1回にとどまったが、コロナ禍の状況で一応の目標は達成することができた。		
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		開発した留学生向け日本語学修支援システムをQSP参画校に在籍する留学生に利用促進を図る。導入を円滑に進めるため参画校向けの広報資料の作成と実践的な運用のため利用促進に繋がる企画の立案を行う。	SNSを利用した留学生の日本語学修支援システムを開発し、長崎国際大学にて運用、管理を行い、アプリケーションの改善を図った。 留学生支援に繋げるため、次期QSPの中でどの様に開発、展開を行っていくか参画校の中で協議、検討を行った。	B	日本語学習支援システムの開発及び管理・運用、アプリの改善などについては一定の成果を上げることができたが、留学生支援の多様化やQSP参画校への導入促進については課題が残った。		
	② 高大接続事業の実施(期間中に12回)	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		人材バンクの登録教職員数は150名程度を目安に更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。派遣する対象は、教育関係だけでなく、地域の各種団体や専門職種の職能団体からの依頼にも応えていく。 人材バンクの活用を図るため他の委員会とも連携することを進める。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。	QSP参画校で構築した人材バンクの登録教職員の更新を適宜行っている。160名程度の教職員の登録を行い、人材バンクを活用した地域の教育活動等の支援のため研修会、講座等へ講師の派遣を本年度は5件行った。 次期QSPでの本取組の発展を目指し、他の委員会、WGとの連携のあり方など検討を行った。 QSP参画校で連携した理系女子(リケジョ)育成プログラムを高大接続事業の取組として行っている。本年度は、4件の中高生及び保護者向けの体験会、講演会等を実施した。 ・8月22日(月) ようこそサイエンスの世界へ ・10月15日(土)「森の家」ハウステンボス環境設備施設見学ツアー ・11月3日(木) リケジョ集まれ! メイクと野菜でサイエンス! ・11月13日(日) 今 知りたい! 理系進学で広がる未来 リケフェス2022	S	人材バンクに登録する教職員の更新・増加を図り、地域の教育活動等の支援のための講師派遣を実施するとともに、次期QSPにおける本取組の発展を企図して他WGとの連携を図った。また高大連携事業としての理系女子(リケジョ)育成プログラムを多岐にわたって展開し、大きな成果を上げることができた。		
		A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	A	各参画校独自の事業については、内容を検討した上で、必要なものについてはその都度QSP事業として支援を行った。		
		A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かし取組を行った。	A	自己評価、外部評価をもとに情報共有を行い、事業計画の遂行に活かすべく取り組むという目標は達成することができた。		
		A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

A 高等教育の質向上専門委員会

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値	コメント
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。 ②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。 ③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	西九州大学独自事業へ変更	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-2～B4までの事業を一体的に実施する。 ・佐賀県庁、佐賀市、佐賀県商工会議所連合会とのコラボによる「QSP健康ウォーク2022in佐賀」(仮称)の開催 ・ウォーキングで健康イノベーション教室事業の展開(全参加校) ・ウォーキングで健康イノベーション各種事業とコラボした研究活動の推進 ・地域福祉ニーズに基づいた福祉企画の実施 ・ソーシャルワーク関連企画の実施 *これまでの活動のまとめ 九州西部地域福祉教育推進事業「2022 福祉教育フェスティバル」 ・2021年度の既存計画を連携事業として開催。事業推進のコアとなる組織の広域化を推進する。佐賀・長崎と連動した具体的また効率的な連携事業企画としてブラッシュアップする。	・令和4年度は、事業B2～B4を一体的に運用した。認知症予防プログラムに関しては、令和3年度と同様にQSPの共同プログラムから外し、大学独自事業とした。 ・佐賀地区において実施する事業については「QSP健康ウォーク2022in佐賀」という事業名で2022年12月にB. 健康・医療・福祉の参画校および佐賀県内の5つの高等学校生とともに開催できた。長崎(佐世保)地区、福岡地区において同様の方法がとれるか模索したが、新型コロナウイルスの第7波、第8波の影響があり、今年度は実現には至らなかった。 ・「QSP健康ウォーク2022in佐賀」各種事業とコラボした研究活動の推進に関しては、各大学独自の健康講座などの取り組みがあったが、新型コロナウイルスの第7波、第8波の影響があり、今年度は連携事業にすることができなかった。 ・仏教に基づく高齢者の心の健康講座として「コロナの時代を生きる」(6月15日)、「対立を超えて生きる」(11月9日)(九州龍谷短期大学主催)を開催した。 ・「2022 福祉教育フェスティバル」について ○11月26日(土) 本学西山ホールで開催 13:20～17:00 I部 / 「福祉高体験コンテスト」 県内福祉系高校と本校学生とのコラボ発表と福祉教育セミナーとに分けて開催。 II部 講演会とシンポジウム 特に今年度は「子供たちの未来への懸け橋～子どものSOSへの支援を考える～」をテーマに、子どもの貧困や虐待、いじめや不登校、発達障害やヤングケアラー等の子どもをめぐる様々な環境上の課題と、それへの支援のあり方を考えるセミナーの内容であった。 全体的には予定通り実施できた。ただし原則、無観客だったので、受講者の時々反応を確かめながら進行することが難しかった。 ・自治体・産業界との事業共同実施を促進するとともに、外部資金獲得にも努めた。	A	新型コロナウイルスの第7波、第8波の影響が甚大であったが、QSP事業の健康・医療・福祉部門の責任校として、リモート会議、メール会議等の対応などつつがなく進行できた。 全ての参画校及び地域の高校生や商工会の協力を得て、「QSP健康ウォーク2022in佐賀」が開催できたことで、取りまとめの役割を果たすことができたものと判断した。 次年度以降に計画されている第2次QSP事業において、本企画は持続可能なイベントとしての評価と管理体制の確立ができた。 三者連携を結んでいる株式会社MIZ、熊本健康支援研究所や小城市などの自治体からリハビリテーション学部への委託事業に関してはコロナ禍により今年度もわずかな活動にとどまった。 ・仏教に基づく高齢者の心の健康講座として「コロナの時代を生きる」(6月15日)、「対立を超えて生きる」(11月9日)(九州龍谷短期大学主催)を開催した。 ・「2022 福祉教育フェスティバル」について ●もつと、多くの人たちに聞いて欲しかったが、コロナ禍で会場Liveの発信と終了後、関係校や教育機関に録画DVDを配布した。	○健康・医療・福祉専門委員会の事業に関して 定着している健康ウォークは高く評価できる。対面での事業展開が可能になってきていることから、数値目標(特定地域内実施市町数、健康事業の実数)のあり方を再度検討され、事業のさらなる展開を期待している。「各大学独自事業」の中で、共有できるものは横展開しようとする姿勢は高く評価する。今後の展開を期待したい。	
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。 ②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。							
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。 ②公開講座・教室の高度化を目指す。							
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。 ②健康教育プログラムを開発・普及する。 ③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。							
	B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。 *これまでの活動のまとめ	・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。 *これまでの活動のまとめ	B						●今後も全参画校からの情報集約を行う。
	B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・年度中にこれまでの振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行いまとめる。 ・令和4年度実績について外部評価を受ける。	A						●外部評価をうけるための準備作業をおこなった。
	B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項								

B 健康・医療・福祉専門委員会

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値	コメント	
C. 子ども育成	① 関連教材の開発(4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		・QSP異文化理解教室	・QSP異文化理解教室 (佐世保市立広田小学校2回、九州文化学園高等学校1回、小城市立三里小学校1回) 【教材】 (相互視察対象取り組みより) ・「異文化理解教室」PPT教材2件 (E.地域産業の活性化専門委員会) ・「小学校プログラミング必修化に係るシンポジウム教材(先生向け)」	B	NKUならびにNIUと受入校3校との交流活動が、定着している。 受入校の生徒たちにとって、自文化の(再)発見と同級生の報告(留学生のために調べた日本文化の説明)を、敬意を持ちながら傾聴する機会となっている。アンケートの実施に至らなかったことが大変遺憾であるが、次年度はぜひ実施したい。		○ 子ども育成専門委員会の事業に関して	
		② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。 子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。		・(特別協力)元気いっばい！さが子育て応援フェスタ		C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から企画が中止となった。		
			C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。		C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から相互視察、参画校が実施している取り組みの共有を行わず、独自事業まで至っていない。		
			C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		・子ども発達支援士養成プログラム ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。	・南島原市 親育ち講座 (R元年度～R4年度)	A	前年度まで2年は、オンライン形式での開催とされていたが、今年度は感染対策を十分におこないながらの対面形式での実施とした。講座担当者によるフィードバックも例年通り行い、対面を活かしながらより充実したわかりやすい講座となるよう心掛けた。参加者の反応も良かった。		
	C-5	子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産学官連携を図る。		・共同研究「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」	・子どものLIFE(ライフ)共同研究(H29～R3) 研究会：R3.5.6、R3.8.23、R3.12.8 ・継続研究「幼児教育・保育現場における家庭支援に関する研究」(R4)研究会：R4.4.5、R4.5.17、R4.6.14、R5.2.2、R5.3.23	S	今年度を当初の計画通り、「外国にルーツをもつ家庭」に関する既存の先行研究についての検討及びアンケート調査を実施することができた。また、その結果について報告書も作成することができた。				
	C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。	・R5年2月11日[後援]西九州大学・西九州大学短期大学部子ども研究ネットワーク	A	昨年度に続き、視察可能な取り組みについて、情報共有し、QSP後援事業の1件の視察を実施した。				
	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。	R4.7.8 令和4年度第1回専門委員会(ZOOM)	A	事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況の確認のため、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のためZOOMによるオンライン会議を開催した。また、外部評価については活動実績と自己評価を外部評価委員会に報告し、評価を受けている(A評価)				
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・第3回子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	子ども育成フォーラム開催(R2年度～R4年度) ・R4.9.17 第3回QSP子ども育成フォーラム開催 会場：長崎女子短期大学 テーマ：「子育て家庭と地域とのつながりを考える」	A	担当機関のスタッフが少ないものの、オンライン配信に絞らざることで低予算で開催することができた。フォーラムの内容に関しては、長崎県内で、実際に子育て家庭を支援している産学官の当事者たちが、各々の立場での現状・課題を発表したことにより、発信力のあるものとなった。フォーラム前日には長崎市内でフードドライブが開催され、ボランティアとして学生が参加したことで、今後の子育て支援を担う学生への啓発にもつなげることができた。				

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント	
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施(最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。		各プロジェクトを遂行し、それぞれのプロジェクトを自己評価し、次年度に向けた計画を策定する。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):産官学連携で実施する語学講座、国際交流イベントを開催し、ネットワークの構築を図る。	・委員会の開催には至らなかったが、メール等でプロジェクト内容を共有し進化した。 【D-1】①R4.9.3長崎外国語大学主催公開講座実施「SDGsで目指す世界平和の実現～国際協力の現場から」:国際協力に携わる産官学の講師によるSDGsに係る講演 ・なお地域のニーズにマッチした新たな枠組みで語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講することはできなかったが、外部講師を招き語学セミナーとして通訳実践トレーニングを開催。 ②昨年度に続きコロナ禍による影響により、企画内容を調整して「さが国際フェスタ」(R4.10.30)に出展した。QSP参加校は、西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、佐賀大学、計5校で、留学生の参加者は、ミャンマー、ベトナム、中国、タイ、ネパールなどであった。 ③また国際交流および高大連携の一環として、R4.12.7西九州大学・同短期大学部の留学生が佐賀商業高校で出前講義を実施した。	B	コロナ禍による影響により主催事業には至らなかったが、「佐賀県国際フェスタ」に出展し、QSP参加校の教職員や学生(留学生を含む)が主体となり、産官学連携の国際交流イベントに企画された。2023年度はこの事業成果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みで語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。		○国際交流・観光・まちづくり専門委員会の事業に関して 「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」においては観光・ホテル産業とのコラボが成立し、Eラーニング講座の開設など、成功した事業モデルとして理解できる。「インバウンドに係る事業」については、コロナ禍も出口が見え始め、インバウンド事業があらためて注視されている段階にある。旅行プランコンテストも計画されているが、留学生の目線を加えて企画されるなど、引き続き、事業内容を精査され、必要な改善をされて展開されることを期待している。	
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。		【D-2】①(主担当:長崎国際大学):第4回観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。 ②(主担当:長崎国際大学)インバウンド観光受入体制整備の一環として、大学・短大と観光関連業界、自治体と連携し地域観光人材の育成を図る。	【D-2】①2020年度からコロナ禍による対面でのコンテストの難しさから開催を見送り、2022年度も第3回観光・まちづくりに関するコンテストを見送った。 ②新型コロナウイルスの影響により、外部への発信など観光業界との共同企画を広げることができなかった。	C	・第3回観光・まちづくりに関するコンテストの開催が見送られたが、2023年度には開催し、コロナ終息後のインバウンド振興に向けた地域の受け入れ態勢整備につなげる。			
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。		【D-3】(主担当:鎮西学院大学)「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業の一環として、R3年度文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に産官学連携で応募し採択され、観光ホスピタリティ、農商工連携、ドローンビジネスなどのリカレント教育を実施。R4年度は、継続して実施報告書の作成、学生のフォローアップなどを実施、2/9にはホテル事業者や自治体等と連携会議を開催。 ②佐世保市「英語が話せる街プロジェクトアンケート」協力(QSP内学生向け) R4.6.24-7.31	【D-3】(主担当:鎮西学院大学)「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業の一環として、R3年度文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に産官学連携で応募し採択され、観光ホスピタリティ、農商工連携、ドローンビジネスなどのリカレント教育で、R4年度はフォローアップ事業を実施し、地域連携ネットワークが構築できてきている。令和5年度も申請予定。	A				
		D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・各大学におけるQSP事業化可能なシーズをQSP事業化する。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し共有を図るものの、委員会にて検討するまでには至らなかった。 ・各事業が延期や開催見送りとなったため、周知や教職員や学生の積極的な参加を促すことには至っていない。	B	・各大学で共有したQSP事業化可能なシーズを、委員会にて検討し、事業化する。 ・今年度の反省点を踏まえ、次年度事業に向けた改善点などを委員で共有する。			
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行う。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・6年目は、数値目標達成に向けた事業実施が未達成であった。 ・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行った。 ・外部評価に向けた準備を進めた。	A	・第一期6年間の事業をフィードバックし、次期中計に取り組む。 ・外部評価に向けた準備を進める。			
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項								

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	①英語イメージプログラム:英語学習への抵抗感をなくすために実施する。 ②プログラミング教育支援:小中学校の教育現場の状況に合わせた支援を実施する。	①3/4(土)英語イメージデイキャンプ開催(於新上五島町)長崎外語大、総合科学大、鎮西学院大、新上五島町共催 ②感染拡大防止の影響で状況調査も思うようにできず、支援の実施はできなかった。	B	①当所の予定を変更して、3月に開催する予定。 ②現場の状況の大変さは聞いていたのですが、データ収集もできず残念であった。		○ 地域産業の活性化専門委員会の事業に関して 「社会人のリカレント教育」は、QSPのリソースを発揮しやすい事業と理解している。今後は、共同研究や講座開設までの具体的な事業の道筋をつけられることを期待している。「英語及びプログラミング教育支援」の事業が新上五島町で開催され、地元の小学生、QSP参画校の先生、留学生が参加し、カードゲーム等で英語に親しんだと報告されている。これをモデルとして、本事業が更に各地で展開されることを期待している。
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	①アプリ開発実習教材:共通利用や指導者層の拡大を図る。 ②データ活用人材の養成:数理・データサイエンス・AI活用教育に適応した人材育成に向けて活動する。	①長崎総合科学大学、長崎国際大学、活水女子大学で使用したが、共通利用や指導者層の拡大は実現できなかった。 ②具体的な人材育成の活動はできなかったが、そのための教材を作成し、長崎総合科学大学における授業で使用した。	B	①共通利用や指導者層の拡大には届かなかったが、これまでと同様の利用はできている。 ②実際に教材を作成し、授業で使用したことによって一定の成果を上げた。		「社会人のリカレント教育」はQSP地域の特微的な事業として理解している。波佐見焼の西海陶器、高山陶器と一緒に共同研究し、生産ラインやオープンファクトリーの提案、宇宙関連の新規ビジネスの提案など、先進的で極めて期待値の高い事業である。今後の展開を期待している。
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開設する。	①女性リカレント教育に関する調査:これまでの成果を基に、さらなる深化と対象地域の拡大を図る。 ③公開講演会・公開講座:リカレント教育に関する公開講演会・公開講座を企画し開催する。	①R3佐世保市受託事業「西九州させほ広域都市圏における女性のリカレント教育に関する研究」の報告書作成等フォーラム(山路先生)実施 ②11月26日に公開講演会「パークガフニ先生のまなざし〜長崎国際交流史研究」を長崎総合科学大学主催、QSP共催にて開催した。	A	①昨年度までは、佐世保市からの予算で実施していたが、本年度は予算がつかず実施に至らなかった。 ②一般の参加者も多く、幕末以降の長崎の国際交流についての再認識の機会となった。		「社会人のリカレント教育」はQSP地域の特微的な事業として理解している。波佐見焼の西海陶器、高山陶器と一緒に共同研究し、生産ラインやオープンファクトリーの提案、宇宙関連の新規ビジネスの提案など、先進的で極めて期待値の高い事業である。今後の展開を期待している。
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	①ものづくり体験教室:夏休みに開催を予定する。 ②広域インターンシップ:実現可能な方策を引き続き検討する。 ③地域活性化人材育成:前年度に作成したプロジェクト管理教材を用いて、参画校において地域活性化人材育成講座を開催する。 ④地域団体との連携活動:昨年度に引き続き、長崎市北部商工会等との連携活動を実施する。 ⑤公開講演会・公開講座:地域活性化人材育成を目的とした公開講演会・公開講座を開催する。	①夏休み期間中の実施は出来なかったが、12月10日に諫早市でものづくり体験教室「キッズワークショップ」を実施(電子工作、科学実験)。イサハヤ電子、長崎県、諫早市の産学官共同で実施。 ②長崎県内の各大学は長崎インターンシップ推進協議会を構成しており、別途広域インターンシップを構成することは難しい。 ③一つのゼミでの実施したが、実際のプロジェクトを想定した訓練にとどまった。なおQSP教材データベースと、企業と共同して制作したプロジェクト管理のテキストをQSPウェブサイトに掲載。 ④長崎市北部商工会とは商談会(東京ビックサイトなど)支援、会員の技術力調査を実施。その他、西そのぎ商工会と連携し、製造業中心に技術力調査、商談会(マリンメッセ福岡)支援を実施した。 ⑤感染拡大防止の影響で予定も組めず、開催できなかった。	A	①当初の予定では、大学だけでの実施予定であったが、長崎県と諫早市の協力を得ることができて、企業と一緒に開催できた。 ②長崎県内の各大学は長崎インターンシップ推進協議会に参加し、事業者と学生のマッチングを行っている。この協議会とQSPとの関係性構築を検討したい。 ③一つのゼミだけでの実施であったが、指導や実践における課題点などを見つけることができた。 ④2つの商工会と連携し、商談会支援に加え製造業を中心とした会員の技術力の調査事業を行い(約70社)、ものづくり現場の知見を得ることができた。 ⑤具体的な予定を組めなかった事は残念ではない。		「社会人のリカレント教育」や「プログラミング教育支援」は、QSP事業としてメインに据えることができる事業と理解している。本年度は、調査もできなかったとあるが、SNS等の活用など調査方法も工夫され、前進されることを期待している。
		E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	①窯業の活性化支援:個々の企業や産業の支援だけでは無く、地域全体の活性化の視野に活動する。	新たな工場建設に向けた生産ラインの改善案の提案。クラフトツーリズムに対応したオープンファクトリーの提案。当初の計画にはなかったが、新規ビジネスとして、地球以外の惑星や衛星での窯業生産体制を提案。JAXAスタートアップコンテスト出場。	S	100年の歴史を持つ工場のリニューアルに際し、生産ラインの提案を行った。製品の販売とものづくり観光を兼ねたオープンファクトリーの提案を学生や高校生を交えて、現地で検討した。 新規製品開発として、月などの衛星や他惑星で波佐見焼を作成するための生産体制の確立、基礎研究の提案を行い、JAXA主催のビジネスプランコンテストに参加した。		
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	①女性向けのリカレント教育に関する調査研究:QSPの予算ではできなかったが、長崎総合科学大学の一研究室の卒業研究として実施した。 ②有害鳥獣対策に関する研究:波佐見町における有害鳥獣による農作物被害削減と捕獲鳥獣の活用促進について、長崎総合科学大学の一研究室の卒業研究として実施した。	A	実際の課題に向き合い、現地での調査を基にした卒業研究であったので、地域課題解決人材育成の視点からも有益な活動ができた。		
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	本年度の各事業の実施状況を振り返り、適切に自己評価を行った。	A	コロナ禍の下、計画通りに活動できないものもあったが、一部には想定を超えて実施できたこともあった。		
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

E 地域産業の活性化専門委員会

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。				○教務系WGの事業に関して 高等教育の質向上専門委員会に同じ
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高いものから実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。				
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。				
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。				
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。				
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かし取組を行った。				
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

F 教務系ワーキンググループ

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同卒の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学生には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	①共同卒入試の継続(2023年度入試) 1-1) 2022年3月～4月 2023年度共同卒入試への参画意思照会を各大学に発出、回答を得る 1-2) 2022年7月まで QSP事務局の下に参画校入試募集担当者によるPTを組成:制度詳細の確定 1-3) 2022年8月 広報物・学生募集要項を編集・発行	①共同卒入試の継続(2023年度入試) 1-1) 2023年度共同卒入試の参画意思照会を実施した。既往の通り3校での実施が確定。 1-2) QSP事務局及び参画校入試募集担当者による制度詳細の詰め協議がなされ、確定。 1-3) 前年度同様に広報物(パンフレット)及び学生募集要項を編集・発行した。	B	2022年度入試も2021年度に引き続き入学者ゼロに終わった。 2023年度入試は前年度と同様の参画校を得て予定通り実施しているが、結果は現時点で未確定。2023年度入学者数如何では評定(B)の上方修正も検討。		○ 学生支援系WGの事業に関して 「地域創生支援リーダー育成事業(域内進学支援)」における「共同入試」は各大学・短大の経営戦略とのすり合わせが強く求められ、安易なプロセスではなく、簡単な事業ではない。QSP事業開始から、複数年にわたって実績が得られない理由を直視され、大学・短大と高等学校との意見交換の機会を持たれるとともに、産学連携の視点も加味されて、前提となる考え方の抜本的な組みなおしが必要な段階にあると理解する。 ブレイクするためには、産学連携が必要である。今産業界で100年に一度の大改革が長崎エリアで起こっている。産業界が構造を変えようと動いている中で、企業が、「大学と連携して学びのテーマを提示する」、「寄付講座にかかわる」など、採用と運動している状況にある。地域に根付いた共同入試としてのインパクトがないと、ブレイクできない状況にあると理解する。
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2022年度も事業継続(Zoom実施) 時期:2022年12月 参加企業:6社目標 参加学生:30名目標 【別添「事業企画書」参照】 ②(低年次対象)域内就職促進事業 2-1) 共同卒入試1期生対象オリエンテーション 3校の共同卒入試1期生に対してZoomにより地域創生支援リーダー育成事業の趣旨説明、地元就職の意義についての理解深耕等を目的にセミナーを開催 時期:4月(可能な限り早く) 2-2) 両県内の既往イベントとの連携の促進プログラムの検討・実施	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2022年度も事業継続(Zoom実施) 日時:2022年12月3日(土) 参加企業:6社 参加学生:30名目標のところ21名 ②(低年次対象)域内就職促進事業 2-1) 共同卒入試1期生対象オリエンテーション 1期生の入学がなかったため未実施となった。 2-2) プログラムの内容検討 上記理由のため連携促進のための協議の実施に向けた具体的な進捗は図れず。	B	合同グループ面接講座は参加学生数は目標(30名)未達ながら、参加企業数(目標6社、達成)に対して事業実施が可能な最低催行人員は確保した。一方で、本事業を通じて地元就職意欲が向上した参加者の割合は68.4%となり、目標(80%)の達成には至らなかった(昨年度86.4%)。成功裏に実施できたことは一定程度の評価はできるが、事業目的達成に向けた精度の向上には課題が残った。 低年次対象事業の実施に向けてG-1事業「共同卒入試」の入学者確保が引き続き最大の課題となる。		「地域創生支援リーダー育成事業(域内進学支援)」の合同グループ面接講座はコロナ禍にあり、対面での事業展開が叶わなかったことが背景にあると評価されている。対面での事業展開が可能になり、地元就職意欲のある学生の増加が期待されている状況でもあり、本事業の取組みが確実に広がることを期待している。
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		特になし	特になし	特になし	—	特になし		
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		特になし	特になし	特になし	B	特になし		
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		特になし	特になし	特になし	—	特になし		

G 学生支援系ワーキンググループ

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	No.	中期計画		備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
			事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施(最終年度までに、年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。		①「地域課題解決型ショーケース」企画として、「福祉教育フェスティバル」を開催	①「2022福祉教育フェスティバル」実施(11/26) I部 福祉高体験コンテスト II部 講演会とシンポジウム「子供たちの未来への懸け橋～子どものSOSへの支援を考える～」	A	構成大学間、産学間の人事交流を実施。		○ 地域・産学連携系WGの事業に関して 「教職員の人事交流」としては、非常勤講師の派遣、業務研修などの人事交流がなされ、事務職員が数か月間、お互いの学校で業務に従事するなどの実績があるとの報告を受けている。GSP事業の展開においては事業推進を支える人材育成であるという認識を持たれ、着実な展開があることを期待している。
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究		②文科省委託事業「大学リカレント教育推進事業」申請予定 ③「農商工福学官連携イベント」の開催	②文科省委託事業R3「大学リカレント教育推進事業」開発Eラーニングコンテンツ無料配信(～R4/5/31) 【提供講座】◆Society5.0の社会とDX ◆観光ホスピタリティサービス業界研究 ※文科省後継委託事業は不採択 ③農商工福学官連携イベント実施(3/13) 鎮西学院大学・リカレント無料公開講座 「食の6次産業化プロデューサー講座」(九州産業支援機構)	A	各専門委員会・WGの取組を参照		
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施				A	各専門委員会・WGの取組を参照。 当WGとしては、R3に実施した文科省委託事業(大学リカレント教育推進事業)で開発したEラーニングコンテンツを配信した。後継事業に申請するも不採択となった。		
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント ・防災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。 ・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する		①共同SD・公開講座「防災ドローン講習会」の開催	・共同SD「文系中小規模大学における安全保障貿易管理」(9/26)実施 ・防災ドローン講習会開催(3/14) 鎮西学院大学・リカレント無料公開講座 「ドローン活用講座」(ドローンスクール運営会社)	A	GSP全体の防滅災マニュアルを制定・共有している。		
								A	防災ドローン講習会開催(3/14)		
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			A	各大学の防火・防災管理者の状況把握は今年度は未実施。 継続して、安全保障貿易管理に関する勉強会(SD)を実施していることは評価できる。			
		H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。			A	地域・産学連携事業については各大学の独自事業はもちろん、複数大学間での共同事業も進みつつあり、評価できる。			
H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項									

H 地域・産学連携系ワーキンググループ

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
I. 短期大学系	① 共同IRによる 共通調査等の実施 (最終年度までに年5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		調査の継続実施／総括→新たな課題の設定	・在学生調査、卒業時調査を実施。卒業生調査も3月に実施。今後の調査について検討した。	A	分析基礎データを蓄積できている。今後の調査内容の精査や活用方法を検討していく必要がある。		○ 短期大学系WGの事業に関して 短大には、短大コンソーシアム九州という組織があり、そこで継続的な事業が展開されており、QSP事業とのすり合わせ、あるいは連携において課題が残されているようである。今後のQSP事業の展開に当たっては、専門学校をも含む高等教育機関としての連携事業という視点も加味され、今後の事業計画、構想がなされることを期待したい。
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		総括→新たな課題の設定	実施内容についての意見共有を実施。短大フォーラム(9/15)への参加などにより、今後の短期大学のキャリア教育の方向性についての意見交換を行った。 ※短大フォーラム:短大関係者のグループ討議、学生同士、教職員同士の交流	A	コロナ禍での中止などもあり、今後の実施方法をブラッシュアップする必要性を検討する必要がある。		
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		総括→新たな課題の設定	これまでの実施内容についての意見共有を実施。R4.9.20～11.20WEB合同学校説明会2022、及び短期大学や大学の情報発信についてのアンケート調査を実施。QSP短期大学系WG7校合同。	A	コロナ禍での中止などもあり、今後の実施方法をブラッシュアップする必要性を検討する必要がある。		
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		総括→新たな課題の設定	リカレントについては、目的や特性に応じた次年度以降の実施内容の検討を行った。	B	目的や特性に応じた実施内容の検討を要する。		
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		総括→新たな課題の設定	リカレントについては、目的や特性に応じた次年度以降の実施内容の検討を行った。	B	目的や特性に応じた実施内容の検討を要する。		
	I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		総括→新たな課題の設定	連携して実施可能な内容を検討した。今年度の短大系SDFDは、西九州大学・西九州短期大学部主催9/20研究マネジメント人材育成、2/16教育でのメタパースの活用、九州龍谷短期大学主催9/21Teams活用など。	A	マンパワーが圧倒的に不足する短大において教職員の交流は不可欠である一方で、実施方法に工夫が必要。			
	I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。								
	I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。					B	基本的に短大WGは、2022年度の活動は総括にしていたため、昨年度までの活動的なものはほとんどなく、継続実施がすべきアンケート調査のほかは、活動総括を実施。		
	I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		総括→新たな課題の設定	・事業推進会議を1回実施。3月にもう1回予定。	A	各校で来年度以降の事業継続の協議中。			

I 短期大学系ワーキンググループ

令和4年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和4(2022)事業計画	令和4(2022)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
J. 中期計画 策定・点検 評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる							
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	事業推進協議会、最終報告書の作成準備など、今後のQSP体制を検討するため、適宜計画の進捗状況と今後の事業について状況を把握・管理する。	・令和5年1～3月の事務責任者会議、事業推進協議会にて、令和4年度の自己評価、令和5年度事業計画、予算を協議。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)。5/27次期中計協議ほか、6/3、6/27、6/28、6/30、8/1、8/5、9/5、9/21、9/26、11/25、11/30、12/4、1/17、などで次期中計計画、今後の態勢、タイプ3申請等の懸案事項を協議。	A	・令和4年度事業推進協議会、事務責任者会議、相互訪問などにて現状の事業進捗等を確認、事業推進を図った。コロナ禍の影響のなかオンライン会議を中心に対応できた。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)にて、次期中計、タイプ3申請、次期連携など協議を行うことができた。			
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	令和3年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成に取り掛かる。	・令和2年度中間報告書を作成し、令和3年度より最終報告書作成のため、会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)などとりまとめを進めている。	A	・令和4年度までの事業進捗確認、最終報告書作成の下準備ができた。			
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	令和3年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。	・令和3年度より最終報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)など	A	・令和4年度までの最終報告書作成のための下準備ができた。			
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。	外部評価委員会を開催し、令和3年度の評価を受ける。	・令和4年6月28日令和4年度第1回外部評価委員会を開催。同9月26日野上委員長講評があり、「これからのイノベーションの鍵は大学・短期大学が握っている。今後の展開を大いに期待している。」とのコメントをいただいた。 ・外部評価委員交代(日本航空平井氏⇒中原氏)	A	・年度明け後の外部評価委員会開催、外部評価の態勢が整っており、会議資料等開催の都度委員あて送付し情報提供。			
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	・令和4年度は現行中期計画の最終年度となるため、現在の事業を踏まえ、今後の活動方向、次期中期計画について協議する。	・事務責任者会議、事業推進協議会、学長意見交換会などにて、今後のQSP態勢、事業について協議を行った。	B	・次期計画を見据え、次期連携のあり方、次期取り組み案件等を協議できた。			
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・学長の意見交換、学校訪問によるヒアリングなど、次期中計検討のため協議、検討を行った。	B	・次期計画を見据え、次期連携のあり方、次期取り組み案件等を協議できた。			
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	・新型コロナの影響により、活動に制約がかかるなかで、オンライン公開講座など、ICTを活用した事業展開を工夫しながら実施した。	A	・新型コロナによる制約のなか、対策を実施しながら事業推進を図った。			
プラットフォーム事業全体					<p>・6年目となる令和4年度は、中計最終年度となるため、各事業のまとめと事業精査を行う。 ・中期計画終了後の本プラットフォームの次期の活動、態勢をどうするか、次の連携のあり方をQSP内で模索、検討していく。</p> <p><事業予算> ・人件費及び事業運用資金の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、令和4年度の年会費100万円/校納付。各専門委員会・WGに各45万円を基準として595万円を活動費として配分。10月には追加で5万円の補正予算計上。</p> <p><外部評価委員会の開催・講評>令和4年6月28日、9月26日講評 -「これからのイノベーションの鍵は大学・短期大学が握っている。QSPの今後の展開を大いに期待している。」とのコメントを受領。</p> <p><令和4年度 私立大学等改革総合支援事業採択> 令和5年2月 ・タイプ3「プラットフォーム型」に6回目の申請。調査票得点率95.3%。 ・QSP中長期計画に対する自己評価では、「A(当初の計画を着実に実施してきており、目標に対し十分な成果が期待できる。)」として申請。</p> <p><中計目標達成状況>※実績/目標値 1. 係数目標の達成状況(R4年分) 4項目中2項目達成中 ①進学率(大学・短大)両県計47.1%/45.4%。②県内の大学の進学者数5,588人/5,800人、③大学生の流出入差△3,262人/△3,250人、④県内就職率(私立)55.4%/53.0%</p> <p>2. 委員会・WG別課題の数値目標の達成数 17項目中16項目を達成(R4年度)。 ①共同FDSDの実施 29回/15回、②高大接続事業 23回/12回、③生活習慣病予防事業 10市町/5市町、④健康増進事業 年平均18件/年7件 ⑤子ども育成関連教材関連講座の実施開発 12本/4本、⑥子ども育成関連支援事業 27件/4件、⑦子ども育成リカレント教育の実施 5校/3校、⑧観光・まちづくり関連講座の実施 13講座/6講座、⑨まちづくり事業の実施 15件/3件、⑩地域産業関連リカレント教育の講座等の実施 22件/9件、⑪地域産業関連シンポジウムの開催 0件/年1件、⑫県内大学進学率の向上 42.9%/39%、⑬県内事業所就職率の向上 55.4%/53%、⑭共同研究の実施 2.1件/2件、⑮施設、設備の共同利用 4件/年2件、⑯共同IRによる共通調査等 17件/5件、⑰短大系FDSDの実施 13件/12件</p>	A	<p>以下勘案し、自己評価を「A」とする。</p> <p>・6年目となった令和4年度も、コロナ禍の影響を受け、各専門委員会・WGを中心として、事業活動に大きな制約を受けたものの、リモート開催等により工夫しながら事業を推進した。</p> <p>・目標係数達成状況については、係数目標4項目のうち2項目を達成中、残りの2項目についても達成に近づいている。課題ごとの数値目標についても、(令和4年度)17項目のうち15項目を達成と、着実に計画を実行してきており、十分な成果が期待できる。</p>	<p>はじめに 令和4年度の事業報告と自己評価の内容について、令和5年7月3日に報告を受けた。その内容は、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響が強く残り、事業進捗が極めて困難な状況にあったにもかかわらず、真摯に本事業を追究された結果として高く認められるものであり、事業推進者の皆様のご努力に敬意を表する。</p> <p>外部評価委員のまとめ 全体として、QSPの大学・短大の強みが十分に高校生に伝わっていないと感じられる。このことは、共同採入試自体が魅力に欠けており、結果に表れていると理解される。受験者側のニーズの掘り起こしがもう少し必要で、その際QSPの魅力を引きよく伝えることが大前提となる。学生からみて尖った特徴となるもの、例えば大胆な地域密着の産学官PBLなど、注力していること、ひいては地域の魅力が、もっと学生に伝わる方を期待したい。地元就職支援活動については、QSP事業の根幹の取組みであり、QSPとして、幅広い学生、企業に対する告知を工夫する余地がある。学生が、この入口に入るとどういう出口、キャリア、チャンスがあるとイメージできるプログラムを期待したい。 また産業界にとってはこのQSPフレームを使いばよい人材を見込めることが理解される取り組みなど、相互にいい形、これまでない構造を考えてもらいたい。ハードルは高いが、ここのプレイクルーができれば、他の目標についても高いレベルの到達度になる。少子化が今後も進むなか、QSP大学短大間でより連携し、大きなひとつの大学・短大として機能するような、たおやかな計画をたてられることを期待したい。</p> <p>以上</p>			